

(一社) 全国建設業協会 会長 殿

国土交通省土地・建設産業局  
建設市場整備課 労働資材対策室長



建設資材・労働力需要実態調査の実施について（協力依頼）

平素は、国土交通行政の推進に対しご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、この度、国土交通省におきましては、建設資材・労働力需要実態調査を下記により実施することといたしました。

つきましては、調査の実施に際して、貴団体会員企業（事業所）の皆様への調査協力に関する周知等、格段のご協力を賜りたくお願い申し上げます。

記

1. 調査名

建設資材・労働力需要実態調査【土木・その他部門】

2. 調査の目的

本調査は、平成28年度内に着工された土木工事（電気設備工事、機械設備工事等を含む）の施工金額、使用資材量、労働者数等を集計し、請負金額あたりの資材量、就業者数（金額原単位）を算出することにより、建設事業に必要な資材量及び労働力の需要見通しや、これに基づく資材及び労働力の需給安定化対策の推進を図ることを目的とする。

3. 調査の概要

平成28年度（H28.4.1～H29.3.31）に着工された請負契約額500万円以上の土木工事の中から、約5,000件の工事を抽出し、抽出した工事の請負者に「建設資材・労働力需要実態調査票」を郵送し、工事の請負契約額、工事に要した資材量、労働力等を記入いただいた後、回収し、集計することにより、原単位を算出する。

4. 調査時期

調査票の配布 : 平成29年11月中旬

調査票の回収期限 : 平成29年12月8日（金）予定

5. 調査担当部局

（担当部局） 国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課 資材係 小西  
〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3  
電話 03-5253-8111（代）（内線：24864）

（調査委託先） 開発エンジニアリング 株式会社 担当：松本、青木  
〒182-0002 東京都台東区北上野二丁目6番4号  
電話 03-5828-7411

6. その他

- ・調査結果については、平成30年度に公表する予定です。
- ・前回調査（平成26年度原単位）における調査結果をご参考までに送付しています  
『建設資材・労働力需要実態調査【土木・その他部門】（平成26年度原単位）の調査結果』